

特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置

1. 本工事において、建設業法第26条の第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件をすべて満たさなければならない。

（１）建設業法第26条第3項ただし書きによる監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）監理技術者補佐は、下記の資格を有するものであること。

- ・ 1級管工事施工管理技士
- ・ 技術士『機械「流体工学」又は「熱工学」・総合技術監理（機械「流体工学」又は「熱工学」）』
- ・ 技術士『上下水道・総合技術監理（上下水道）』
- ・ 技術士『上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理（上下水道「上水道及び工業用水道」）』
- ・ 技術士『衛生工学・総合技術監理（衛生工学）』
- ・ 技術士『衛生工学「水質管理」・総合技術監理（衛生工学「水質管理」）』
- ・ 技術士『衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理（衛生工学「廃棄物管理」）』

（３）監理技術者補佐は入札参加者と直接かつ恒常的な雇用関係にあること。

（４）同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一建築業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの。（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（５）特例監理技術者が兼務できる工事は魚沼市内の工事ではない。

（６）特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（７）特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）監理技術者補佐が担う業務について、明らかにすること。

2. 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する事となる場合、前項（１）～（８）の事項について確認できる書類を提出すること。

3. 本工事において、特例技術監理者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなかった場合は適切にコリンズ（CORINS）への登録を行うこと。